



提案団体交渉
終了!

電気部門の要員△95を提案

『電気部門の変革2022』の実施について

新潟地本は2月7日、『電気部門の変革2022』の実施についての提案団体交渉を行いました。酒田・長岡・新潟の各メンテナンスセンターを含め、新潟電力技術センター、新潟信号通信技術センターで、2020年までに△95とする提案を受けました。

★在来線の効率的なメンテナンス体制の確立

変革2022を実現していく意味で向こう5年を見たシステムチェンジであり、単純な業務移管ではなく△となる要員について単純にそのまま出向とは考えない。

- 対象箇所 新潟電力技術センター
新潟信号通信技術センター
- 実施項目及び要員増減
 - ・ 在来線の効率的なメンテナンス体制の確立 △31
 - ・ 新たな新幹線体制の確立 △53
 - ・ 技術センターにおける業務の簡素化 △2
 - ・ スマートメンテナンス導入等による
メンテナンス業務のスリム化 △5
- 実施日 2019年4月1日

- 対象箇所 新潟信号通信技術センター
- 実施項目及び要員増減
 - ・ 設備強化に伴う効率的な
メンテナンス体制の確立 △4
- 実施日 2020年4月1日

確実に管理業務が増える長岡、新潟の技術センターの要員は、今いるメンバーにプラスアルファとなる。

★新たな新幹線体制の確立

4月1日場面で、おそらく新幹線・在来線のどちらの担当となるか通知がある。そのまま1年やり次の年・2020年の4月に統括本部になる。

<組合> 2019年4月時点で、できれば早めに明かしてもらいたい。特に在来線の方は仕事が大きく変わることから、いなくなる人の仕事の引き継ぎを含め準備を長く取ることが必要だ。

<支社> そういった意味で、1年かけてやっていくという認識だ。

★スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化

<組合> メンテナンス周期のノウハウの蓄積はあるが、修繕費が無くて取替周期を過ぎた設備が取り替えられないのが実情。これでは周期を最適化しても意味がない。本当に必要な予算の確保を求める。

<支社> 仰る通りで、限りある資源をいかに割り振るかが課題だ。



現場第一線からの視点で議論を創り出そう!